

韓国の観光政策 「観光ドゥレ事業」について

— 韓国文化観光研究院 (KCTI) との研究交流会より

公益財団法人日本交通公社 観光文化情報センター企画室長 主任研究員 福永 香織

2016年11月24日(木)、2005年より研究協定を結んでいる韓国文化観光研究院(以下、KCTI)と研究交流会を開催しました。第1部の^{ファンタイル}権泰一氏(KCTI副研究委員)による講演「韓国人の旅行の実態と志向」は公開とし、当財団とKCTIの研究員以外に約20人の方にご参加いただきました。

今回、研究発表の共通テーマを観光政策とし、当財団からは「わが国の観光推進組織と財源について」、KCTIからは「韓国の観光政策—観光^{ドゥレ}Dooreの取組について」をそれぞれ発表し、意見交換を行いました。本稿では韓国の観光ドゥレ事業についてお話しいただいた^{パクジュヨン}朴注暎氏(KCTI研究委員)の発表の概要をご紹介します。

「日韓国際観光カンファレンス 2016」概要

日時：2016年11月24日(木) 13:00～18:30 / 場所：公益財団法人日本交通公社 ライブラリーホール

| | | | |
|----|-------|---|----------------------------------|
| 次第 | 13:00 | 開会・主催者挨拶 JTBF 志賀典人 会長 | KCTI ^{キム ソンマン} 金正晩 研究院長 |
| | 13:15 | 第1部 講演会「韓国人の旅行の実態と志向」 質疑応答 | KCTI ^{ファンタイル} 権泰一 副研究委員 |
| | 14:45 | 第2部 KCTI・JTBF 研究交流会 両組織の最近の研究活動紹介、各研究員自己紹介 日本交通公社ビル・旅の図書館の案内 | |
| | 15:40 | 【研究発表1】「わが国の観光推進組織と財源について」JTBF 梅川智也 理事・観光政策研究部長 【研究発表2】「韓国の観光政策—観光 ^{ドゥレ} Dooreの取組について」KCTI ^{パクジュヨン} 朴注暎 研究委員 | |
| | 17:50 | 意見交換会 | |
| | 18:30 | 閉会 | |

韓国の 「観光ドゥレ事業」の概要

これまで観光は、「観光客の満足度」「観光産業の収益性」「観光資源の保護」の3つを重視してきましたが、今後、持続可能な観光を実現していくためには、ここに「地元住民への利益」を加えた4つの要素が重要です。例えば、観光客が地域を訪れた際、地元資本のレストランで食事をしたほうが地元への経済効果は高まります。

そこで韓国の文化体育観光部の



朴注暎研究委員(KCTI)の発表の様子

図1 観光ドゥレ事業の年度別事業推進目標

朴注暎氏発表資料より

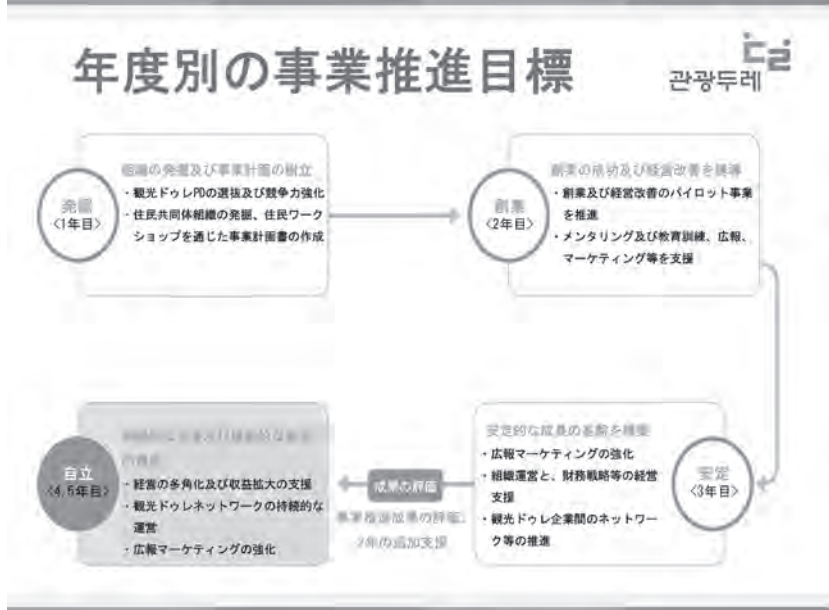
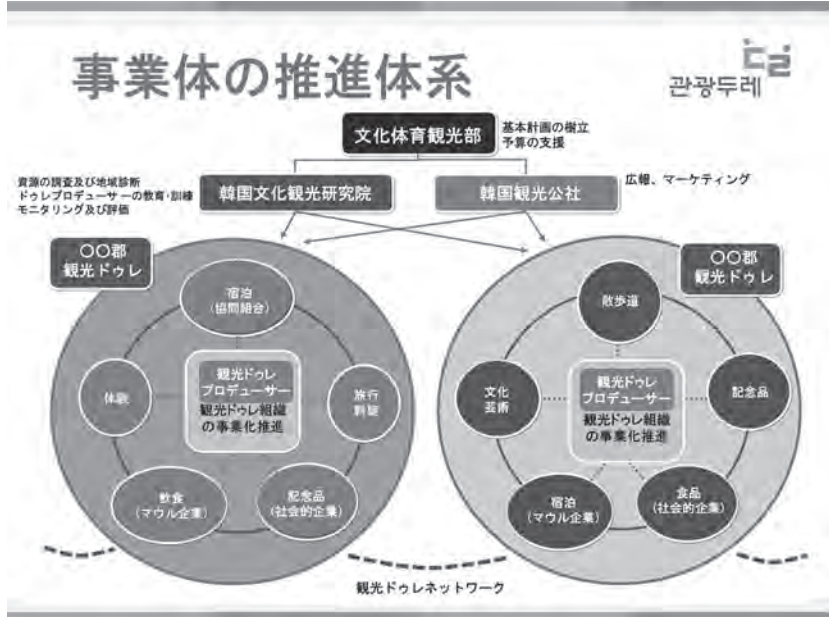


図2 観光ドゥレ事業の推進体系

朴注暎氏発表資料より



事業として2013年度に始まったのが「観光ドゥレ事業」です。農業の機械化が進んでいない時代、韓国では地域住民が協力して田植えや収穫を行っていました。こうした伝統的な共同体のことを韓国ではドゥレといいます。観光においても、地域住民が主体的に観光事業を立ち上げ、新たな方法で観光事業を運営・発展させていくための共同体が必要となっています。こうした住民同士や企業同士の共同体意識を高めるとともに、地域発の観光事業をビジネスとして成り立たせるための支援を組み合わせたものが観光ドゥレ事業です。現在37カ所の自治体で事業を展開していますが、取り組みが3年目に入った地域もありますし、まだ始まったばかりの地域もあります。

観光ドゥレ事業は3年単位で行われます(図1)。1年目はドゥレプロデューサーを選定します。地域の事情に通じており、地域に合った企画提案や支援を行うことができることが望ましいため、地元に住んでいて、かつ実務経験のある人が優先的に選

ばれます。彼らは3カ月の研修期間を経て地域へ派遣され、地域住民と一緒に事業計画を策定します。

2年目は計画に基づき創業を行い、3年目は経営の安定化に向けた組織運営や、広報マーケティング、観光ドゥレ企業間のネットワーク強化などを行います。この段階で取り組みや成果を評価し、優秀であると認められた場合は、追加で2年間の支援を受けることができます。なお、支援金を100%出してしまうと依存体質になってしまう恐れがあるため、10%以上は自己負担してもらうようにしています。

取り組みの効果を高め、地域間のネットワークを拡大するために、各地域で開発した商品を持ち寄って情報交換を行う場なども設定しています。また、若い世代にもチャンスを与えるため、大学生がサポートとして関わり、SNSを通じた広報活動や企画提案などを行っています。

役割分担としては、韓国の文化体育観光部が基本計画の立案や事業費の支出を行い、韓国観光公社が広

報やマーケティングを担当し、KCTIが事業の全体監理や進捗管理、ドゥレプロデューサーの育成、モニタリングなどを行っています(図2)。

「観光ドゥレ事業」による 取り組み事例

谷城^{コッソク}という地域では、健康や食への関心が高い主婦が、オーガニック米を生産する企業とタイアップし、地元の農作物を使ったレストランをオープンさせました。当初、地元の方々は良いものを作れば当然お客様が来るという意識でしたが、ドゥレプロデューサーであるシェフのアドバイスを受けてからは、お客様が必要とするものを提供することの重要性を認識し、お客様が喜ぶメニューづくりを第一に考えるようになりました。

蔚珍^{ウルジン}という海岸地域は、海水浴場として知られているところですが、来訪客が一休みできるようなカフェがありませんでした。そこで、2015年にカフェをオープンし、

特産のカニを使ったカニホットドックという新商品を開発・販売したところ、2016年夏の1カ月で4000万ウォン(日本円で約400万円)の売り上げがありました。このように観光地としての課題を解決しつつ、新たに特産品を開発することで利益を得ている例もあります。

高校時代にカヌー部に所属していたメンバーがカヌーによる観光レジャー事業を始めた例もあります。最初は2人乗りのカヌーだけしかありませんでしたが、地域住民も一緒になってアイデアを出し合い、大人数で乗れるカヌーを導入したり、冬の凍った川を滑るプログラムを開発したり、さまざまな工夫を重ねながら事業を軌道に乗せています。観光客にとっては、海でカヌーを楽しむという新しい体験プログラムを知るきっかけになりましたし、彼らもカヌーという特技を活かして職を得ることができました。

その他にも、草木染めや木工品を作る作家が集まり、地域のお土産品の共同開発や共同販売店の運営を

始めた陝川^{ハプチョン}工芸協同組合の例や、シヤッター街になってしまった商店街の店舗をリノベーションし、旅行者をターゲットに1人用の御膳を提供する新しいスタイルのレストランをオープンさせた麗水^{ヨルス}のスーレインボ―共同組合の例などがあります。彼女たちは、麗水で暮らす外国人女性の経済的自立を支援するために集まった組合で、このレストランの運営により3人の外国人女性と1人のシールバー世代を雇用することができました。

また、学生が関わっているものとしては、青雲大学観光学科の学生や卒業生が空き家を改造してゲストハウスを運営し、農村体験プログラムを提供している例があります。洪川^{ホンチョン}という地域でも、若者がUターンをして、その地域の特産品であるホップを使ったクラフトビールの製造やゲストハウスの運営を行っています。地元のホップを使うことで農業振興になりますし、ビールを飲みに来たお客様はゲストハウスに泊まれるので、とても喜ばれています。

「観光ドゥレ事業」の 主な成果

観光ドゥレ事業は4年目に入ったばかりなので、まだそれほど大きな成果が出ているわけではありませんが、156の事業体のうち32団体が創業および経営改善を行っています。2016年の上半期は1カ月当たりの売り上げ平均が1344万ウォン（日本円で約130万円）、来訪客数が1169人となっております。都市部と比べると小さな数字ですが、もともと何もなかったところから事業を立ち上げて観光客を誘致し、売り上げを伸ばしている点は注目に値するかと思います。加えて、地域住民と一緒に問題の解決にあたるプロデューサーが育っていることも重要な成果であると思っています。事業が終わっても地域住民とプロデューサーとの関係は続いています。

また、取り組みを行っている地域で実施した住民意識調査によると、「新しく立ち上げた組織における協力関係の強化」については7点満点

中5.9点、「住民の参画意識の向上」と「共同体意識の向上」についても5.9点という結果が出ました。

総括すると、この観光ドゥレ事業は地域が抱える観光分野の問題点を、住民が事業体をつくり、ビジネスで解決したというところに大きな意義があり、住民自身の誇りの醸成にもつながっています。また、出産で退職した主婦や定年退職したシニア、Uターン・イターン者など多くの方に働く機会を提供できている意義も大きいと思います。引き続き、本事業を通して支援ができればと考えています。

おわりに

観光推進組織のあり方や財源確保の問題など、日本と韓国における観光の課題は共通点が多く、意見交換会では相互の悩みを共有しながら、解決に向けた取り組みについて話し合いました。KCTIからは日本の入湯税のかさ上げや、宿泊税、環境協力税導入の過程や成功要因について熱心に質問が寄せられ、J

TBFからは観光ドゥレ事業における事業費の分担やプロデューサーの育成方針などについて質問しました。ビジネスの視点を持ち、地域の観光をマネジメントできる人材がまだまだ不足している日本にとって、どのように人材を発掘・育成し、能力を高めていくかという点におい



カンファレンスの様子

て参考になる取り組みであると言えます。

權泰一副研究委員の発表内容に関する意見交換においても、日本と韓国を行き来する観光客数は多いものの、両国の魅力やDESTINEーションとしてはまだ開拓、周知の余地があること、アジアにおける一つのエリアとして日本と韓国が一体となって魅力づくりを行っていく必要があることなどが意見として挙がりました。

金正晩研究院長がおっしゃった「私の研究成果によると、日本への訪問経験や日本人との接点を持った経験のある人ほど日本との関係を良く思っている。韓国人と日本人がお互いの国で観光消費額を高めることは重要ではあるが、相互に交流し、行き来し合うことの意義こそが大きい。」という言葉はとても印象的でした。これまで以上に深い議論ができた今回の研究交流会では、両組織の活発な研究交流が、両国の観光研究や観光政策の発展につながることを再認識する機会となりました。

（ふくなが かおり）